

基調講演 「グローバル化と大学改革」

金子 元 久（筑波大学教授・日本高等教育学会会長）

1. 大学における国際化の歴史

本日はこのような機会を設けていただきまして、ありがとうございます。

まず前置きから始めますが、基本的に、大学は国際的なものでして、大学ができましたのは13世紀くらい、独立国家ができる前になります。本日配付資料にある地図は、パリ大学の学生がどこから集まったかという地図ですが、ご覧のようにヨーロッパ中から集まってきていました。そういう時代が5～6世紀続き、そのうちだんだん国民国家ができるようになり、大学が設置されていきます。近代大学の最初の淵源はベルリン大学、いわゆるフンボルト大学と言われていきます。これは1810年にできましたプロシアの首都に設置されており、国の文化施設であり、国の象徴となる組織でありました。

今再び、大学は国際化の時代を迎えなければならなくなっています。関西学院大学は今年で125周年を迎えられるそうですが、同じミッション系の、例えば同志社大学や立教大学等は、かなり国際的な大学だと、一般的に言われていると思います。社会一般は、ミッション系の大学に対して、かなり国際的なイメージを持っているわけですが、実は調べてみますと、全国的には留学の比率は決して高くありません。イメージでは国際的な大学ではありますが、実はそうではなく、日本的な大学であると言えます。国際的なイメージを持っていることが悪いわけではありませんが、それらの大学においても、もう一度国際化をなし遂げなければいけない、そういう時代になっていると思います。ここからは少し、国際化というのは、世界でどんな状況かについて、話をしていきたいと思います。

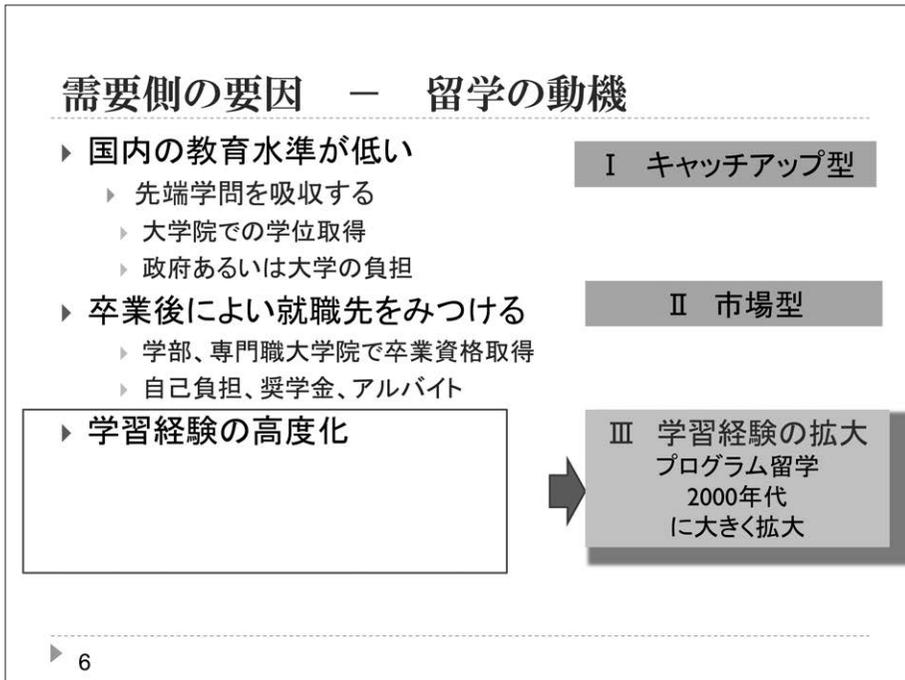
2. 学生の国際移動

学生の国際移動とは、端的に言いますと、学生が数としてどれくらい国を超えて移動をしているかということです。これはOECDの国際統計ではありますが、1975年くらいには、世界中で他国から来た留学生は約80万人でしたが、90年代後半以降から急速に増加しています。特に1995年になると、1975年と比べて2倍となっており、最近ではさらに拡大して、10年から15年で2倍ずつになっている状況です。

私はこの背景には、3つ要因があるのではないかと思います。1番目は需要です。要するに、他国の大学に行って勉強する必要があるかどうかだと思います。2番目は、大学側の受け入れ態勢があるということが重要だと思います。同時に学生の交流を支えるための制度的な枠組みと言いますか、プラットフォームという言葉を使ったりしますが、そういったものがあること

が、大きな要因となっていると思います。ただ最近、特に21世紀に入ってから留学生交流は、ただ留学が望ましいといった理念だけではなく、政策などのさまざまな要因によって、生じていることが重要な点ではないかと思います。そういった意味で、学生交流の拡大が、爆発的に起こっているというのが現在の留学生交流であります。

それぞれについて、どういうことが今起こっているのか少しずつお話ししてみたいと思います。まず、需要側の要因についてです。



留学の動機は、歴史的に見ると3種類ほどあります。1つは、国内の学術水準が低いので、先端的な学問を吸収する必要がある、あるいは大学院で学位を取得するということです。この留学形態は、通常自分で学費を負担するようなものではありませんでした。言ってみれば、「キャッチアップ型」の留学であり、日本も明治時代には、こういった留学が非常に大きな役割を占めていました。私は「キャッチアップ型」の留学が、今はそんなに多くはないと思いますが、日本政府は、つい最近までこういった「キャッチアップ型」の留学に対する需要が、非常にたくさんあると思っていました。

もう一つは、「市場型」の留学と言いますか、外国に留学することによって、よい就職先を見つける形態です。このタイプは留学先の国で就職することを想定している場合もありますし、あるいは留学した経験が、国内に帰ってから何らかのより良い就職のチャンスをもたらすといったことだと思います。言ってみればマーケットインセンティブが動機となっているわけです。

3番目は、学習経験の高度化を求める留学です。このタイプも、昔からありまして、イギリスではグランドツアーという言葉があり、貴族階級の子供が20歳くらいになると、見聞を広げる意味において、重要なものとなっていました。しかし、その機能は大学教育を通じて行われるようになってきました。言ってみれば「プログラム型」の留学で、これについては、我が国でも2000

年代の中ごろから拡大し、国際的にも拡大してきたと思います。なぜ、「プログラム型」の留学が拡大したかということは、後ほど申し上げたいと思います。

いずれにせよ、需要が拡大したのは、3つのタイプの需要が大きく拡大してきたと言えることではないかと思います。さらに重要なのは、それぞれの国でITによるネットワークができ、留学における地理的な制約が縮小してきたことも挙げられます。また、経済のグローバル化も重要な要因です。先進国での就業は、一昔前と比べるとはるかに容易になってきています。また、途上国が経済発展をしてきていることが、非常に大きいと思います。中産階級の所得が大きく増加し、子供を外国に留学させる経済的余裕が生じています。国際的な留学生の流動性の高さの多くの要因は、親の経済力が高くなってきていること、中進国で親の経済力が高くなってきていることだと考えられます。

次に供給側の要因としては、大学が学いろいろな国から学生を受け入れるということは、学術的な本能といえますか、アカデミズムの本能だと思います。学問はそもそもユニバーサルなものですから、いろいろな国から学生を受け入れて教育する、あるいは、外国人と交流をしながら、独自の発展をするというのが、大学の本能と言ってもいいのではないかと思います。

また、もう少し現実的な理由として、特に1990年代以降からの留学生の拡大については、授業料収入の拡大も視野に入れて、留学生を受け入れる大学がかなり多くなってきました。例えばイギリスやオーストラリアが挙げられますが、そういった経済的なインセンティブも大きかったと思います。さらに、教育プログラムの改革、留学経験を取り入れた教育プログラムが開発されたことも要因だと思います。

もう一つは、政策的な背景があります。日本政府による留学生30万人計画がありますが、その背景には国際援助や安全保障の問題があります。ただ、それだけではなくて、優秀な人材の吸収、あるいは直接的な経済的な利害も大きな役割を果たしてきました。

経済的インセンティブについては、まだ日本ではあまり問題になっていませんが、実は留学生の爆発的な拡大を受け入れるためには、非常に重要な要因になっているのではないかと思います。アメリカもそうですが、先ほどお話ししたように、特に英語諸国ではこの傾向が顕著であると思います。例えばイギリスでは、長く授業料を実質的に取らない施策をとっており、唯一、授業料を徴収できたのは外国人からです。例えば2008年の統計を見ますと、外国人からの授業料収入は収入総額の約9%です。これはイギリス国内の学生、あるいはEUからの学生からの授業料収入の半分に達するわけで、1割程度というのは、かなり大きな割合を占めているということになります。2009年の統計を見ますと、オーストラリアでは、外国人からの授業料収入は、大学収入の実に2割近くになっています。オーストラリアの一番の輸出額は鉱物資源ですが、輸出額上位に鉱物資源が3項目ほど並んで、その次が授業料収入になります。これを輸出と見れば、サービスの輸出といえるわけです。オーストラリアでは、政府からの収入が6割ぐらい、あとの2割ぐらいは外国人からの授業料収入になっています。

それだけ留学生が拡大するということは、やはりマーケットがそれくらいあるということだと思います。その時に、どのようにこの留学生を経済的な面から支えていくのかということは、これから非常に重要になっていくと思います。しかし、大学自体にどういう意義があるのか、どのような形で資源を確保して、どのような形で使っていくのかということは、国際化を進めて行く

上で日本の大学にとっても、重要な課題になるのではないかと思います。このように供給側でも非常に拡大する動きが出てきて、外国に対する行為だけではなく、大学側の経済的なインセンティブも、ある程度働いて、拡大してきました。

もう一つ重要な点は、プラットフォームといいますが、需要と供給をどう結びつけるかということです。一番この結びつきが強いのは、やはり歴史的な背景から、植民地国と宗主国との関係です。それは社会システムで共通の言語や文化を共有することによって利益が得るという、社会学者の世界システム論のような議論がありますけれども、そういったことの1つの側面が、留学や国際交流にもあるのだと思います。

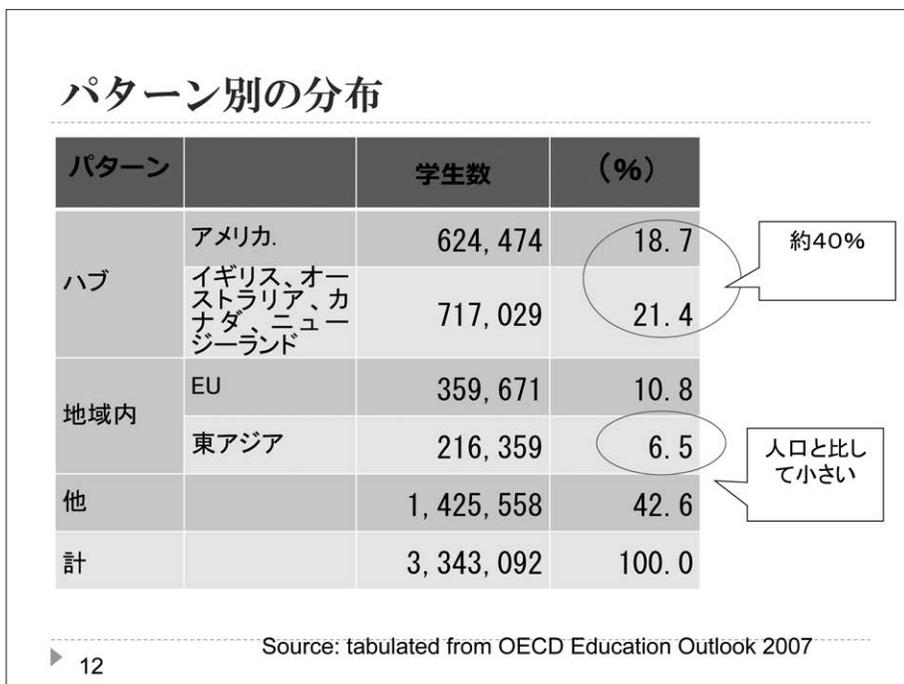
ただ、もう一つの側面として重要なのは、政策的に意図的に形成された地域機構があります。ヨーロッパで形成されてきました ERASMUS 計画、これは EU 域内で学生の総合交流を促進するためにつくられたものです。これは戦後ドイツにとって、国際的な社会の中での役割をつくる上で、非常に重要なスキルだったのではないかと思います。EU はもちろん、ERASMUS 計画はヨーロッパ全体でつくられたものですが、中心となって活躍していた人たちはドイツ人が多いと思います。ドイツにとって、ヘゲモニーが一旦破れた後に、構造的な枠組みをつくることは非常に意味があったと思います。今になってみると、これは非常に成功しています。

ちょっと話は先走りますが、日本でそれをできているのかという疑問があります。ヘゲモニーを失った後で、それにかわる地域的な枠組みをつくってこられたのか、特に東アジアとの経済的な関係として、アメリカ、あるいは中国、韓国など、それらの国をまとめる紐帯ができてきたかという、かなり疑問ではないかと思います。

今、言ったことをまとめて、世界全体で学生の留学がどのように起こっているかについて説明をします。私は3つあると思いますが、1つ目は「ハブ」といいますが、要するに世界から留学生を吸収する国があります。アメリカ、イギリス、オーストラリア、基本的には英語圏が考えられます。これらの国は、旧植民地か新植民地として、英語を共通コミュニケーションツール、相互共通文化として、世界中から学生を集める位置付けです。もう一つは「地域内」があります。これは政府が政策的に地域内と学生の流動を支える位置付けです。最後の一つは「地域内の融合」です。東アジアにもありますが、これは量的に非常に少ないです。OECD の統計から調べてみましたが、量的には今のパターンに分けていきますと、世界中で起こっている学生の移動は、大体4割ぐらいはハブへの吸収、要するに英語圏への吸収です。1割ぐらいはEU域内、東アジアは6.5%、東アジアの中での流動がありますが、人口と比較すると小さいと思います。

2007年のデータで古くなりますが、この時点では、基本的には東アジア、中国ないし韓国から日本への留学が多くなっています。しかし、これは急速に変化してしまっていて、日本への留学は頭打ち、少し下がり始めていると言われています。かわりに、東アジアから例えば中国への留学がかなり増えてきていますが、実際、東アジアの中での流動性は余りありません。例えば、日本から中国、韓国に留学に行くのは非常に少ないです。いろいろな政策的な試みは行われていますけれども、東アジアにおける地域的な枠組みをつくることに成功していません。

これは先ほど申し上げたように、ヨーロッパの大学などと比較しますと、戦後の新しい枠組みをつくるのが日本は上手くいかなかったからだと考えられます。中国から学生を受け入れるようなところでは、確かに量的には一時的に多くなりましたが、学生の送り出しを含めた総合的な



枠組みをつくるという構想が、つい最近に至るまでできてなかったところも非常に大きいと思います。最近の統計を見ますと、世界各国から中国に行く留学生の数が、日本へ留学する数を大きく上回っています。こういう意味で、日本はかなり今、世界の趨勢の中で取り残されているといえます。その中で日本は、これから世界の国々の中で、どういう形で世界の流動性の中に参加していくかということが問われていると思います。

3. 日本の現状

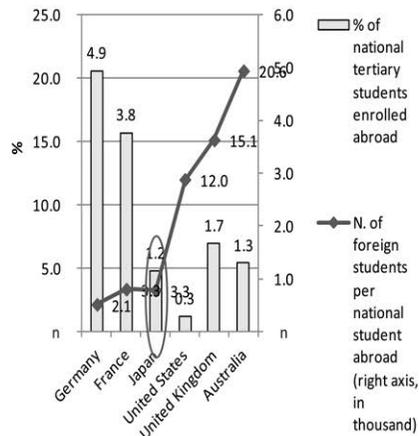
それでは日本の現状はどうだということですが、日本の現状は、先ほど申し上げた通りです。以下の図は、棒グラフが学生の「送り出し」、折れ線グラフが学生の「受け入れ」、それを自国の学生数の比率で示したものです。ドイツ、フランスは「送り出し」が「受け入れ」を上回っています。ドイツは学生の約15%から16%が留学生です。日本の平均が大体7%ですから、倍ぐらい違います。もう一方で、アメリカ、イギリス、オーストラリアは、「受け入れ」は非常に多いのですが、「送り出し」は少ないです。要するに輸入超過の状態です。

日本はどこにいるかといいますと、「送り出し」も「受け入れ」も少ない状態です。先進国ですが、両方とも少ないのが現状です。

以下の図は、四角のマーカーのグラフが、日本の大学に来て勉強している外国人の学生数で、「受け入れ」の数になります。これは、政府が10万人政策、30万人政策をとってきたことも、ある程度影響されたのかもしれませんが、増加してきました。ただし6割は中国からの留学生であり、非常に偏っています。その大きな理由は、中国で進学需要が非常に高まったにも関わらず、中国国内の大学の収容力が足りなかったからです。しかし、この状況は大きく変わります。中国

先進国のパターン

- ▶ 受け入れ
 - ▶ アメリカ、イギリス、オーストラリア
 - ▶ 英語国
- ▶ 送り出し志向
 - ▶ ドイツ、フランス
 - ▶ EU域内
- ▶ 日本
 - ▶ 送り出し、受け入れ
 - ▶ とともに低い



Source: OECD Education at a Glance 2012, Table C4.5

▶ 14

でも18歳人口が一人っ子政策で大きく減少し、一方で、大学の数は大きく拡大してきたためです。急速に今、中国でも大学の過剰供給となり、進学需要もなくなっていきます。このままでは、日本に留学してくる学生数は、これから大きく減少する可能性が高いと言えます。

菱型のマーカーのグラフは、「送り出し」です。これは1990年代から2000年代まで、ある程度増加をしてきたのですが、21世紀に入ってから、むしろ減少しているというのが現状です。特にアメリカに留学している人たちが減っています。全体で、80万人から60万人ぐらいと約3割減っています。なぜかということですが、よく言われますのは、若者が内向き志向にあるということです。しかし、私は必ずしも内向き志向という理由だけではないと思います。なぜかということ、もう少し考えてみる必要があります。

さっき、私は留学生が外国に行くとき、3つの要因があると申し上げました。1つは「キャッチアップ型」です。要するに自国で教育機会がなく、あるいは外国でしか学べない学問分野がある場合です。2番目は「市場型」で、これは経済戦略ですから、外国に行って研究したことにより、外国で就職する、あるいは日本に帰ってきてから、何らかの利益があって留学する形です。3番目は「プログラム型」の留学です。「市場型」のような、直接的な経済的利益ではなく、人間としての経験、もう少し広い意味での教育の形態です。私はこの3つの型の需要は、経済発展の時期によって違ってくるのではないかと思います。

1つ目の「キャッチアップ型」の需要は、お金をある程度支出した上で、外国で先進的なことを学んで帰ってくることができる時期です。日本で言えば、明治時代がそれにあたります。「キャッチアップ型」の需要は、自国の経済が発展するにつれて、だんだんと下がってきます。2番目の「市場型」ですが、経済的なインセンティブを元にしており、経済発展をすると、自分

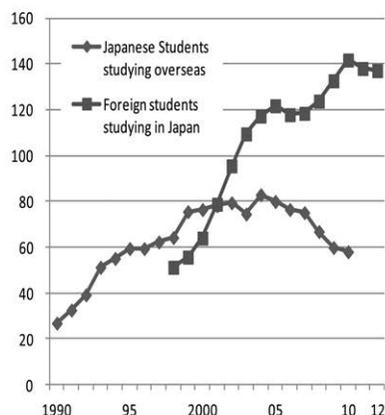
日本 — 学生交流の停滞

▶ 受け入れ

- ▶ 2000年代に増加
- ▶ 63% は中国から
 - ▶ 中国の国内での超過進学需要
 - ▶ これから減少

▶ 送り出し

- ▶ 2000年代に入って減少
- ▶ アメリカへの留学は半減
- ▶ なぜか



Source: JASSO and School Basic Survey, various years

▶ 15

でお金を出して、アメリカやオーストラリア、イギリス等に留学をさせることが可能になりました。例えば中国では家庭所得が上がったことによって、外国に子供を勉強に出せるようになりました。最初から奨学金がある学生はほとんどいないわけで、先ほど申し上げたようにイギリス、オーストラリアの大学は、留学生が財源なわけですから、やはりお金がなければ学生は入学することができません。そういった学生たちが、経済発展が段々と進むにつれて多くなってきます。しかし、その動きは自分の国が豊かになってくると、直接的な利益はそれほどなく、外国に行ったことが、そのまま直接利益に繋がるわけではありません。例えば日本の学生が多分そうだと思いますが、自分の国が豊かになると、直接的な利益を求めて外国に留学しようという動機は少なくなってきます。

3番目の「プログラム型」ですが、教育経験を積むという需要は、段々と拡大していくと考えられ、いろいろな意味において、豊かで幅の広い教育経験を積むということが、求められてきます。

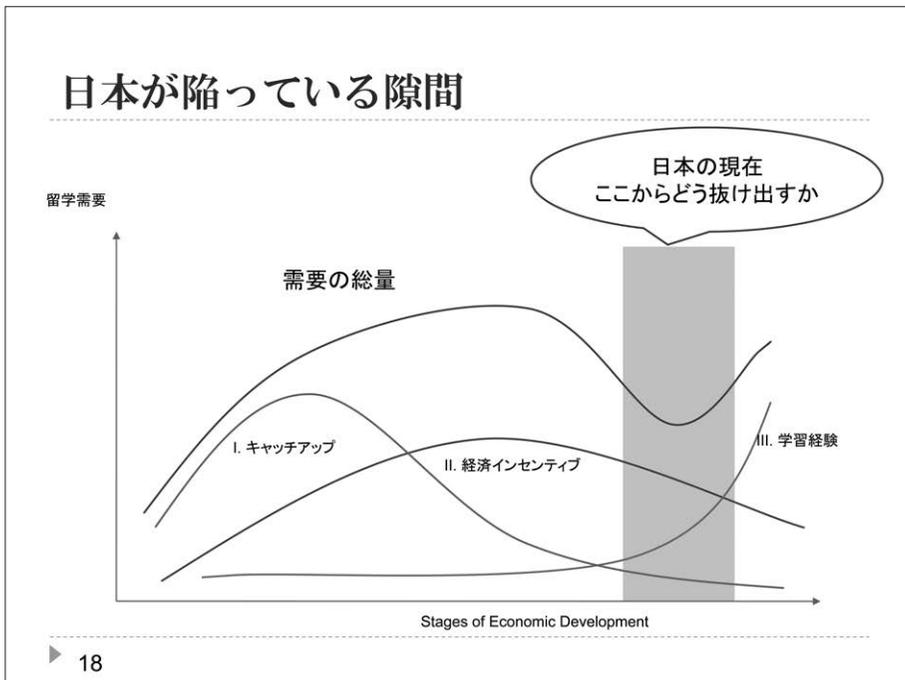
それではこうした点からみると、日本の現状はどうかということですが、「キャッチアップ型」の需要は、ほとんどなくなってきています。アメリカの大学院に行ったら学べて、日本の大学院では学べないということはほとんどなくなっており、少なくとも大学院博士課程ぐらいまでのレベルであれば、余りなくなってきていると思います。

2番目の「市場型」ですが、日本国内の生活水準は非常に上がってきています。よく日本は内向き志向だと言われますけれども、日本国内で暮らしていれば、一定の収入を得られて、しかも、ある程度、安心して暮らせますので、日常の暮らしの危険性やリスクを考えると、日本で暮らしていくことは、決して世界の国々と比べて悪いことではないと考えられます。それから、留学経

験は必ずしも就職に結びつかないということもあります。よく留学を経験していると就職ができるというようなことを言われますけど、やはり日本の企業は、終身雇用がまだ崩れていませんから、一生を通じて使える人が必要です。そのためには、人格面が重要で、単に英語ができる、それだけでは就職の条件になりません。

大卒の社会人16,000人ぐらいにアンケート調査を行いましたけれども、英語がある程度できるということが、賃金に与える影響は非常に小さいという結果でした。思っていたよりはるかに小さいです。それから、よく国際化は英語だ、英語を学ぶことだと思っている方が多いのですが、実は日本の大卒者の中で、日常的に英語を使っている人は、7%ぐらいです。たまに使う人を入れても15%です。学生が英語を勉強していないのは、実はかなり合理的なものかもしれません。局面的には、少なくとも国際化は直接的な利益をもたらすわけではないのです。もう一つ、日本の学生は外国で就職したいと必ずしも思っていないと思います。外国の企業は、はるかにリスクが高く、常に危険にさらされています。こういった意味で、キャッチアップの需要と経済的なインセンティブの需要は下がってきています。

3番目の「プログラム型」、学修経験といいますか、国際化することで外国に、あるいは外国人たちと交わる、もしくは日本の中で外国人学生と交わることは、多くの経験や様々な考え方を得ることがありますが、これは停滞しています。その一番大きな理由として考えられるのは、国際化が大学の教育プログラムの中に明確に組み入れられているわけではないからです。外国語学部とか国際学部とか、学部として設置しているところはありますけれども、普通の大学で普通の授業をする中で、国際化がどういう意味があるか、それを明確に位置づけている、教育プログラムの中で重要なコンポーネントとして入っている大学はまだ非常に少ないと感じます。そういった意味で、国際化の経験が必要だということを、必ずしも大学がメッセージとして学生に伝えられ

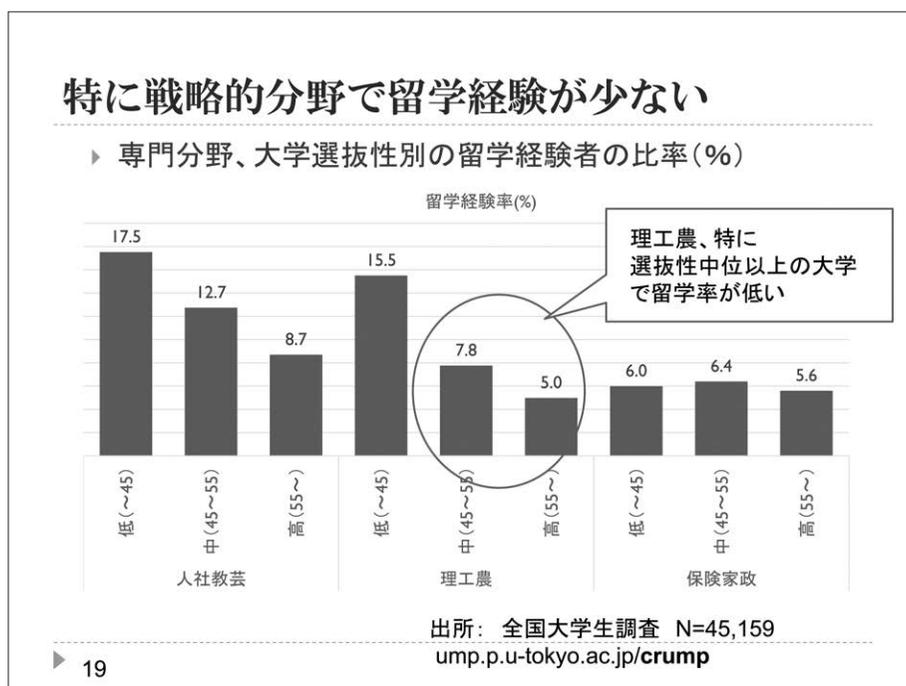


ているわけでもありません。今のところコストが高いという問題もあります。コストが高いのはなぜかと申し上げますと、日本の大学は一方的に送り出していて、交換留学、ミューチュアルの関係になっていないからです。

そうしますと、日本はどこにいくかという、3つの需要を組み合わせ、需要の総量を見ますと、「キャッチアップ型」と、「市場型」つまり「経済インセンティブ型」が、日本では下降しており、それに代わる需要は、「プログラム型」、要するに学習経験を豊かにすることが必要だという認識です。そうすると、いわゆる留学生が減ってきます。ある意味では、日本は一種のトラップに入っていて、新しい成長の段階に入る前で、このトラップから抜け出せるかどうかのポイントになると考えられます。

最近、台湾でも同じ状況に陥ってきています。日本は、ある意味では新しい段階にこれから移っていかないといけない段階だと考えます。それがどのようにして移っていくのかということが、これからの重要な課題であります。

もう一つ、日本の現状としてかなり問題のあることがあります。以下の図は、私どもが実施しました日本の大学生約45,000人を対象とした調査で、留学経験のある人を調べたものですが、専門分野別、人教芸、理工農、保健家政、それから入学偏差値で調査しました。



そうしますと、理工系の留学率が低い結果となりました。また、一般的に、選抜性の高い大学ほど留学比率が少ないこともわかりました。これは選抜性が低い大学は、学生も含めて努力をされている結果だと思いますが、選抜性の高い大学の外国留学経験が少ない結果となり、しかも理工系が少ない結果にもなりました。これは、日本のこれからの経済発展といえますか、人材活用といった面で非常に大きな問題です。いわば戦略人材で国際経験が乏しいということになるわけです。

ある意味で、日本のおかれている状況は、この日本の経済社会全般の状況を反映しているわけです。今までは、一部の人たちが留学をしていて、選抜性の高い大学の学生たちにとって留学は、経済的インセンティブが働かないので、むしろ国際的な交流が弱まってしまう結果となります。ここから抜け出す道は、自明ではないと思います。アメリカ・英語圏は、英語という重要なツールがありますし、実際に国際的な経済の一種のヘゲモニーを含んでいますから、そこで得た知識、あるいは英語という言葉は、日本人にとって非常に利益があることは自明です。実はアメリカ・英語圏も、自国からも外に出ることが非常に必要だという動きが強くなってきています。留学生の受け入れについては、アメリカ・英語圏よりも、ある意味では日本語の特性が中国から留学生を受け入れるときの1つの魅力になっていましたが、これはそのまま通用するわけではなくなってきています。

もう一つは、ヨーロッパのモデルがあります。政治的に、今のグローバル社会の中で生きるためにヨーロッパ諸国が考えた、戦後に秩序をつくる上でのEUの中での1つの軸としたのがERASMUS計画です。これも非常にいいモデルだったのかもしれませんが、日本がこれを東アジアで作ることは大きな課題です。しかし、これまでの遅れをどう取り戻すのか、が政府にとっても大学にとっても大きな問題です。

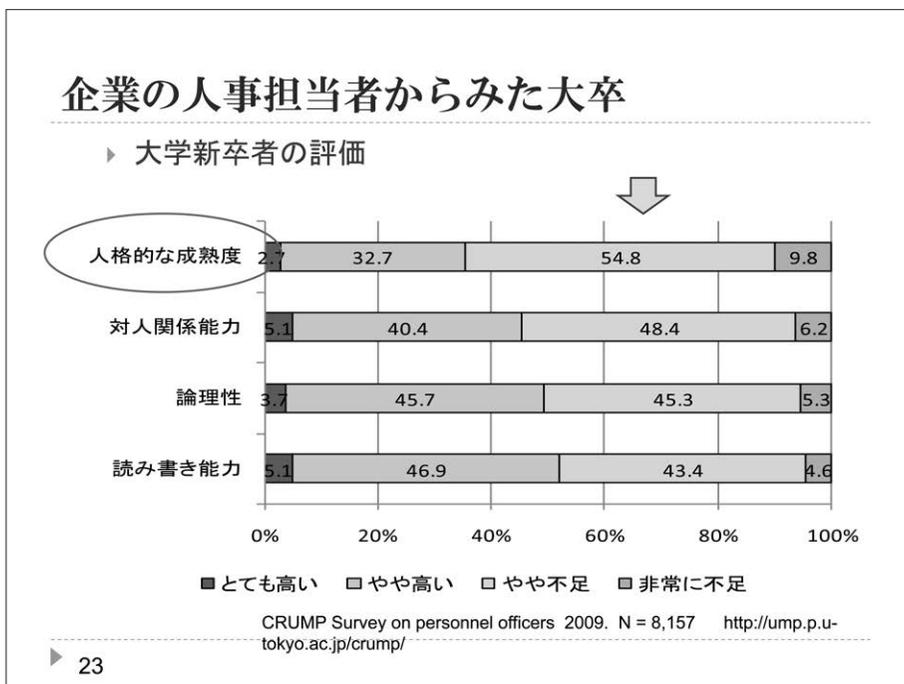
4. 課題

これからの課題についてですが、村田学長のお話にもありましたが、今、日本の4年制大学の就学率は5割を超えています。高等教育全体、専修学校、短大を入れると、7割の人たちが大学、あるいは高等教育機関に進学しています。そういう意味では、いわゆる大衆化と言われる、ユニバーサル化の段階であります。

ユニバーサル化で一番何が問題になるのかということですが、いろいろなことがあると思うのですが、よく言われるのは学力、それからコンピテンスの問題です。以下の図は、私どもが約8,000の事業所に対し、大卒の新卒者には何が足りないのかを評価してもらったものです。

一般に読み書き能力、論理性、対人関係能力といったもの、いわゆるコンピテンスと言われるものが足りないということが言われています。しかし調査してみると、それが足りないと言う人もいますが、むしろ高いと言う人もいたりして、概ね半々の結果でした。ところが、一番評価が低いといえますか、ネガティブなのは人格的な成熟度です。これは約3分の1が高いと回答しており、不足だと言っている人が7割近く回答した結果になりました。

私どもにとっても意外でしたが、いろいろと考えてみますと、これはかなり実態に沿っているのかもしれませんが、よく言われますのは、就職しても、大卒で就職する人が大体7割ぐらいですが、3年経つと3割が退職するという状況です。これはブラック企業の問題等も言われていますが、自分が働くことと社会の現実が一致しないということに、大きな原因であると思います。それは必ずしも悪いこととは言えないかもしれませんが、しかし、自分が何であるのかということについて強い信念、広い視野に立った信念といえますか、そういった見方ができていないということが、企業の人からも見えるということだと思います。これは、実は大学入学時からの問題であって、大学入学時に自分のやりたいことがはっきりしている人は、大学入学者の約6割で、約4割つまり、半数近くの学生は、自分は何をしたいのかよくわかっていません。そういった人た



ちが、大学在学中にどういふ変化をしているかといいますと、かなりの人は、自分は大学入学時に何をしたいのかははっきりしないけれども、大学で見つけたいと言っています。

ところが、大学で4年を経過して、卒業時に何をしたいのか明らかにしたいという人は、結局、自分を見つけられないというところに変化しています。結局、大学卒業後に何をしたいのかははっきりしている人は6割ぐらい、入学時も6割ですから、ほとんど変わりません。大学自体が学問を身につけさせると同時に、人格的な成長を遂げさせることに必ずしも成功していません。それは大学に入学するまでの問題も、もちろんあります。今の子供は均質的な社会の中で育っていますから、余り異質なものに遭遇したことがありません。だから、自分の存在も客観的に掘り下げて、洗い直すチャンスが余りないと思います。

そういうことを考えてみますと、学生が外国に行くことは、必ずしも外国語を身につけるとか、あるいは専門的な知識を身につけることではなく、むしろそういう学生に学習の意欲をつけさせることではないかと思ひます。そのためには、いろいろな方法があると思ひますが、1つの非常に有効な手段として、外国で勉強することで、外国ので異なる考え方、社会の理を経験させることが有効ではないかと思ひます。現代の学生の問題は、生活経験の狭さや浅さ、あるいは切実な体験がないことです。体験がないことにより、達成のモチベーションが低迷する、あるいは、大学での学習行動が拡散してしまつて、自分の目的意識を持ち得ない状態になってしまうのではないかと思ひます。

これに対して短期留学、例えば1年ぐらいの短期留学を経験することは、異文化を理解する、あるいは言語とコミュニケーション能力の素地をつくる、あるいは異なる生活や社会を体験することにつながく。こういった経験が非常に大きな出会いを持つのではないかと思ひます。留学と

いうのは、ただ単に英語や他の外国語を身につける、あるいは専門的な勉強をするだけではなく、やはり人格的な成長をさせる上において、非常に大きな意味があると思います。言ってみれば、自分を問い直すことによって、自分が勉強することにどういう意味があるかということを知り直すことになります。日本の学生は、豊かな社会になったからこそ、こういった外国への留学経験に意味があるということが重要なことではないでしょうか。

実際、留学した人が留学経験のない人と比べて、どの程度大学での学習に対して違いをもたらすかを統計的に調査しました。人文社会、理工農、健康関連、3つの領域で調べてみましたが、学習時間は留学経験ある人のほうが多い結果になっています。留学生は、ある程度、意欲を持っており、意欲があるから留学している、そういった関係があることは、少なくとも事実だと思います。例えば、グループワークに積極的に参加すると、将来像が不明確であるという結果は、マイナスになります。

また、自分の在籍する大学に対する不満は高い傾向があります。留学することによって自分の大学に不満がふえるということは、非常に良いことではないかと思っています。東京の有名な大学での話ですが、アメリカの州立大学に1年間留学して帰国すると、全然授業が違ふと感じたそうです。ぼそぼそと喋っていて、学生を勉強に向かわせる姿勢が感じられない、こんなことを言っていました。一般的な感じはそういうところにあるのだと思っています。やはり国際交流は、そういう意味で外からの目を持ち帰ることが非常に重要であります。日本の大学の先生方はアメリカに留学をしたり、研究経験を持っている人も多いですが、大体大学院しか経験してないので、学部のことは余り知りません。実際に学部での授業を経験してきた学生が一番そういうことを知っています。そういう意味において、学生交流は、実は日本の大学の中からの批判をつくり出す非常に重要な手段なのではないかとも思います。

次に、留学経験をした人は非常に意味があったと言っている人が多くて、大体3分の2が、意味があったと回答しています。意味がなかったという人は1割ぐらいです。しかも、先ほど選抜性の高い大学に留学経験者が少ないと言いましたが、実は満足度に関しては、選抜性の高い大学の学生の方が、はるかに高い結果となっています。準備をしっかりとせうえで、留学をさせれば、それだけの成果はあると思いますけれども、今のところそういった学生の潜在的な需要を満足させているわけではないと思います。

もう一つ重要な点として、今までは、教育の問題についてのみを申し上げてきましたが、研究面でもかなり大きな制約となっていることです。日本での発表論文数の変化ですが、文科省の科学技術政策研究所の報告書によりますと、1993年から2008年までの発表論文件数のイギリス、ドイツ、フランス、中国、日本の比較ですが、日本の発表論文数は2000年代の初めまで成長率が高く、アメリカに次いで2番目でしたが、その後、急速に順位を落とし、中国にも負けています。ここでの特筆すべき点は、日本は国際共著論文が非常に少ないことです。その伸びが非常に少ない結果となっています。実は、イギリスやドイツ、フランスはこの部分が増えています。国内の研究者だけで書いた論文は、それほど変化はありませんが、国際共著論文が拡大している結果になっています。中国でも最近では国内論文が増えています。かなり国際共著論文が増えています。

次に OECD の報告にある、国際的な共著論文数が、どのようなネットワークで執筆されてい

るかを1998年と2008年を比較したのですが、アメリカを中心として、イギリス、ドイツ、日本がある程度大きな存在であって、その間に、ある程度の協力関係があるというのが1998年でした。2008年になりますと、アメリカは拡大して、中国が飛躍的に拡大している。しかも目立ちますのは、ヨーロッパ各国間の国際協力の共著論文が非常に大きく、強くなっており、今度はアメリカとの間に協力という形で国際的なネットワークができあがっています。中国もアメリカとの関係がかなりできています。ところが日本は、アメリカとの関係において、少し増えているものの、ほとんど変わっていません。非常に孤立してしまっている結果になっています。韓国もまたアメリカとの関係は強い国であります。このように考えてみますと、日本にとって国際化は、望ましい、望ましくないの問題ではなくて、国際化を図らないと世界中のネットワークの中に置かれていられるという、非常に切実な問題が、この10年ほどの間に急速に進行しているということです。それはもちろん研究者としての教員や大学院生、それから学生がどのような形で国際的な経験を積んでいくか、そういったことが、非常に大きな問題だということを示しています。

5. まとめ

国際化は、日本の社会がグローバル化時代にはいったために大学が新しく取り組まなければならなくなった課題としてというよりは、むしろこれまでの日本の大学が持ってきた問題点を克服するための契機としてとらえるべきだと思います。

現在の学生にとって、直接的な深い体験が少ないので、「送り出し」は、異文化体験が自分自身に対する問い直しにつながるので、人間的な成長にとって非常に重要です。要するに、新しい社会で学生を成長させるためには、国際化は非常に重要なステップだと思います。大学院生にとっても国際化は、1つの大きな飛躍になるきっかけになると思います。それはなぜかという、日本の大学院は、非常に細かく専門化されており、海外から帰国した大学院生が感じるのは、外国のほうが研究の幅が広いということです。もう一つは、日本の細分化された社会では、細分化された中だけで話ができてしまいますが、外国へ行くとそれは通じません。ある意味では、幅がでないと良い研究ができないことになります。そのことは、今後研究を進めていく上で、重要な視点になると私は思います。

また、大学院改革が一つの課題となっています。そのために文科省は、大学院 GP 等いろいろ実施しています。その背景には日本の大学院では、専門性の狭さといえますか、早くから特定の研究テーマに深く入り過ぎるために、研究能力の幅が狭くなる。そのために、大学院生の就職先が少なくなって、大学院を志望する学生が少なくなるという現象があります。それを克服するためには、国際的な視野や経験を拡げることが意味のあることではないか。

次に「受け入れ」の問題ですが、これまでの留学は国際化について、学生に対しては「送り出し」しか考えられていませんでした。しかし、日本の良い学生を良い大学に送り出すためには、学生を「受け入れ」なければなりません。ここがあまりよく認識されていないと感じます。アメリカのかなり多くの大学からは、一定の学生を受け入れるかわりに、自分の大学の学生を受け入れてくれと言っています。これまでアメリカは留学生を受け入れてきましたが、アメリカからの留学生の「送り出し」の需要が、急速に増加しています。アメリカもやはり、日本と同じような問題を抱えています。海外に留学することが、教育的に非常に重要だということがアメリカでも

意識されてきています。その「送り出し」先はどこが良いのかということになりますが、日本の大学では、まだ「受け入れ」の態勢ができていません。これは非常に大きな制約となっています。

そのためには、外国人学生に評価されるような、あるいは外国の大学に評価されるような高質な教育を提供することが、不可欠な条件になるわけであります。日本人の学生とともに、外国人学生たちが授業に参加することで、大学の雰囲気を変えていくでしょうし、あるいは日本の大学のあり方を変えていくと思います。私は、前に東京大学に在籍しておりましたが、東京大学で外国人の学生を受け入れることはありますけれども、先生は外国人の受け入れを積極的ではないという話があります。なぜかという、英語で授業するのは、それほど問題ではないようなのですが、外国人向けの授業をすると手間がかかるから嫌だということです。では、日本人の学生を対象にしている授業はという疑問が浮かびますが、手間のかからない授業をやっているのかということになるわけです。やはり外国人の学生を「受け入れ」ということは、日本の大学を変えていく大きなきっかけになると思います。そのためには、交換教育プログラムとして体系化し、受け入れ体制を見直さなければいけないと考えます。

学士課程や大学院教育の見直しが言われています。留学生の「送り出し」や「受け入れ」により、これから日本の大学でコンフリクトが生じてくるのではないかと思います。なぜコンフリクトが生じるのかというと、留学生を「受け入れ」たり、「送り出し」たりすることによって、今までの日本における大学教育のプラクティス自体を見直さなければならないからだと思います。特に理系を中心にゼミナールや卒業論文、研究室を中心としたパーソナルな小集団において、教員と学生との接触に意味があるという授業をしていますと、外国人の学生を受け入れることは難しいと思います。今までの大学院生については、比較的サポートをできていたという側面もあるのですが、学部学生をかなりの規模で受け入れるとすると、今までの小集団型で、学生とコミュニケーションが取れていれば良いという形の授業では、対処できないということになると思います。体系的に設計、実施される授業が必要となります。

京都にあります有名な国立大学で、UCLA との交換留学を行っていました。受け入れた学生に対しては、有名な先生方が、一人一回ずつ日本の文化について話をする15回の授業をやったそうです。しかし、UCLA から見ると、この授業は大学授業としては認められないということで、交換協定がダメになりました。日本の大学としてみれば、こんな有名な先生が味わいの深い授業を、しかも15人も揃える授業のどこが悪いのかと思うかもしれませんが、外国人学生としてみれば、何を全体として企画している授業なのか全然わからないということです。あるいはその大学の授業は、日本人学生だってわかっていなかったのかもしれませんが。基本的に日本の授業のやり方自体を考え直す必要があると、私は思います。

もう一つ基本的な問題として、日本の大学は学部、学科を単位としていますが、外国人の「受け入れ」については、学部、学科で対応することは非常に難しいと思います。例えば法学部に外国人の学部学生を受け入れられるかということ、それはかなり難しいわけです。全学的な教育プログラムが必要になります。結局、これが大学教育のガバナンスの基本にかかわる問題になってくるのです。学士課程というものが、学部の教授会だけで完結する体制で支えられるのか、ということに疑問であります。申し上げたようにミクロに見れば、授業のプラクティスあるいは全学的な教育課程について、基本的に考え直さなければいけない、これから非常に大きな問題だと思

います。文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」プログラムを実施するためには、大学の組織のあり方自体を考え方を見直さなすことにつながる。そうしなければ、各大学が設定した数的目標を達成できないのではないかと思います。

結論としては、グローバル化は国際化に対応するという問題ではなく、いかに国際的なネットワークに参加するのかということだと思います。それは結局、大学自身が今までのあり方を変えていくきっかけとなり、これが国際化ということの非常に大きな意味です。日本の社会全体もある意味そうだと思います。終身雇用を中心とした企業のあり方、これもやはり何らかの形で、変化を求められています。アメリカ型にすぐなるかどうかといえば、私はそうはならないと思います。しかし、かなり抜本的な考え方の違いや変化が求められます。国際化というのは、日本にとってはある意味では、非常に大きなチャンスでもあります。社会を変える、大学を変える、1つのチャンスだと思います。これをどう活かすか、それが日本の大学に対して問われているのだと思います。

御清聴ありがとうございました。